



かけの
掛布まち子

すいとぴあの今後は市民参加で決定を 検討会議を早急に設置し、情報の公開を

市は、すいとぴあ江南の「廃止と廃止時期」を2026年度中に決定する方針です。すいとぴあ江南は、北部地域の賑わいの拠点やシンボルとして強い愛着を持つ市民が少なくなく、その行方に多くの市民が関心を寄せています。結論を押し付ける拙速な決着は避け、市民参加条例が定める手続きに基づい



市は「施設の稼働状況や課題など様々な情報を提供し、幅広く意見聴取を行う必要がある。検討会議、説明会やワークショップなど、有意義に意見交換できる方法を検討する」「スケジュールは議会と協議する」「選択肢をもって意見交換を行う必要性は認識している」と述べたものの、明確に実施するとの答弁ではありませんでした。

- て、慎重に検討し納得の結論を得る努力が必要です。
- ① 存続要望書を提出した地元区や商工会議所、公募市民も委員に加えた「すいとぴあ江南の今後の在り方検討市民会議」を早急に立ち上げ、検討を開始すること。
 - ② 検討スケジュールを市民に示すこと。
 - ③ 懇談会やワークショップを行い、廃止ありきではない様々な選択肢を示し、きめ細かに意見を聞き検討に生かすこと。などを求めました。

子育て世代の負担軽減を

給食費の無償化の拡大を

今年度から4月分の給食費が無償化となりましたが、年間無償の自治体が増えているので、4,5月分の給食費を無償にできないかと迫りました。財源が6900万円必要なため、財政状況をみながら検討していくとの答弁でした。全国では、県の補助を活用して多くの自治体が無償化を実現させています。財政力全国第2位の愛知県へ要望しているのかを質したところ、8月の県・市懇談会を通じて学校給食の無償化に向けた交付金制度の創設を県に要望したとの答弁でした。



みわ 陽子

就学援助の拡大を

物価高騰の中、給食費や学用品費などの援助を受けられる就学援助を利用している児童・生徒の割合は、11.4%（2022年）から11.6%（2023年）

に増えているとのことでした。年度途中でも申請ができ、今年度も39人が年度途中から援助を受けていることがわかりました。就学援助の費目に、今年度から生徒会費が追加されましたが、5千円～9千円と高額な卒業アルバム代が入っていないので、ぜひ追加して欲しいと要望しました。

限度を超えて高すぎる国保税。引き下げを

今年度の国保税平均20%もの大幅な引き上げで「国保税と税金を払えば生活保護基準以下。とうてい払えない」と悲鳴が上がっています。なかでも、子ども1人42,200円もの均等割の異常な高さは、子育て世帯への罰金そのもの。ただちに減額する支援が必要です。国が自治体に増額交付する予定の「地方創生臨

時交付金」を市の基金に積立て、これを原資に、子どもの均等割額相当を給付金として国保の子育て世帯に支給するよう提案しました。しかし市は「交付金は国保に限定せず、すべての医療保険加入者を対象に活用するべきで、子どもの国保税減額へ充てることは優先度が低い」と、かたくなな答弁でした。

旧図書館跡地に進出予定の民間保育事業者で園児死亡事故

保育の安全・安心は大丈夫か



旧図書館跡地で中央・あずま保育園を統合した大規模な新保育園（定員222人）を運営予定の民間事業者A社。このA社が経営する他県の保育園（定員60人）で、園児の死亡事故の事例がありました。この死亡事故については不安な保護者もあるので、事故の状況と再発防止策を聞きました。0歳児クラスの1歳1か月の園児に保育士が1対1で離乳食を食べさせていたところ喉につまらせ、園児は病院に搬送後、死亡したとのこと

でした。国基準では0歳児は保育士1人に園児3人ですが、このクラスでは園児5人に保育士2人が配置され、基準を充たしていたということです。事故を受け施設の運営や体制の見直し、安全管理マニュアルを再徹底したが、捜査中のため、結果を受けて再度見直しと徹底をはかるとのことでした。今後、新保育園の設計図ができた段階で保護者や住民へ説明会を行うこと、民間保育園であっても財政面だけでなく、保育内容についても県や市でしっかりチェックできる体制を取るよう要望しました。

国際平和都市宣言のまちにふさわしい 平和行政の推進を

2025年は被爆80年を迎えます。そこで毎年市が開催している「世界平和を願うパネル展」を、市民からアイデアを募って拡充し、記念行事を行うよう求めました。また、8月6日の広島平和記念式典に派遣する

小学生の数をさらに増やすこと、参加小学生の意見発表は、派遣前ではなく派遣後の報告会に改善すること。被爆体験の継承のため、図書館に平和コーナーを設置することを提案しました。

市教委からは「2025年は、新たに平和首長会議所有の子どもたちの“平和なまち”絵画コンテスト優秀作品の展示や広島派遣報告集を配布する。図書館では、2024年夏に行った平和と戦争を考える企画展示を今後も続け、啓発パネルの展示も検討している」と前向きな答弁がありました。

くらし守る市政に



57項目の予算 要望書を提出



日本共産党江南市委員会と江南市議員団は、2025年度予算編成にあたり、切実な市民要望をまとめた57項目の市長あての要望書を提出。副市長に要望を伝え懇談を行いました。

投票率を上げる施策を

昨年の総選挙でも若年層の投票率の低さが課題でした。若者への啓発活動について聞きました。小・中学校で選挙出前講座や選挙啓発ポスターの募集を行っているとの答弁でした。

商業施設内の投票所や車で回る移動投票所など、投票率を上げる施策を聞きましたが、二重投票を防ぐネットワークの構築、スペースや人手確保などが困難で投票所を増やすことは難しいとの答弁でした。

